

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成18年6月22日
【中間会計期間】	第30期中（自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日）
【会社名】	アートコーポレーション株式会社
【英訳名】	ART CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 寺田 千代乃
【本店の所在の場所】	大阪府大東市泉町二丁目14番11号
【電話番号】	072（870）0123（代）
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理部長 松藤 雅美
【最寄りの連絡場所】	大阪府大東市泉町二丁目14番11号
【電話番号】	072（870）0123（代）
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理部長 松藤 雅美
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） アートコーポレーション株式会社 本社 （大阪府大東市泉町二丁目14番11号） アートコーポレーション株式会社 東京支店 （東京都品川区東品川一丁目3番10号） アートコーポレーション株式会社 千葉支店 （千葉県習志野市芝園二丁目1番18号） アートコーポレーション株式会社 横浜支店 （横浜市港北区新横浜一丁目11番7号） アートコーポレーション株式会社 名古屋支店 （名古屋市中川区露橋一丁目21番22号） アートコーポレーション株式会社 神戸支店 （神戸市垂水区名谷町2247番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期中	第29期中	第30期中	第28期	第29期
会計期間	自平成15年 10月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 10月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 10月1日 至平成18年 3月31日	自平成15年 10月1日 至平成16年 9月30日	自平成16年 10月1日 至平成17年 9月30日
(1) 連結経営指標等					
売上高(千円)	22,595,065	25,422,129	29,710,559	46,267,476	51,913,886
経常利益(千円)	1,247,063	1,553,022	2,055,145	2,802,409	3,319,530
中間(当期)純利益(千円)	582,855	784,958	670,150	1,390,417	1,794,265
純資産額(千円)	8,645,741	11,759,544	12,984,645	9,293,618	13,141,767
総資産額(千円)	34,426,496	38,381,795	40,433,819	29,955,656	36,132,034
1株当たり純資産額(円)	874.10	1,079.75	1,192.24	932.83	1,199.32
1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	58.92	72.07	61.53	133.80	157.40
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	25.1	30.7	32.1	31.0	36.4
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,332,688	2,605,254	1,105,427	907,900	1,149,932
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	933,990	630,688	821,171	1,608,487	1,129,591
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	2,406,896	3,029,163	1,233,881	362,635	2,951,367
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(千円)	1,816,476	1,126,469	2,695,878	1,333,228	2,003,801
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,283 (2,608)	1,427 (2,525)	1,626 (2,656)	1,341 (2,555)	1,569 (2,529)

回次	第28期中	第29期中	第30期中	第28期	第29期
会計期間	自平成15年 10月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 10月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 10月1日 至平成18年 3月31日	自平成15年 10月1日 至平成16年 9月30日	自平成16年 10月1日 至平成17年 9月30日
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(千円)	20,119,654	22,124,561	23,711,388	40,513,671	43,527,055
経常利益(千円)	1,182,138	1,462,077	1,663,674	2,603,391	3,039,335
中間(当期)純利益(千円)	555,269	754,488	362,743	1,276,310	1,635,361
資本金(千円)	1,590,570	2,228,570	2,228,570	1,590,570	2,228,570
発行済株式総数(千株)	9,891	10,891	10,891	9,891	10,891
純資産額(千円)	8,847,578	11,847,087	12,627,813	9,407,963	13,097,545
総資産額(千円)	32,734,250	36,987,248	36,211,477	28,605,591	33,461,545
1株当たり純資産額(円)	894.50	1,087.79	1,159.48	944.39	1,195.26
1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	56.13	69.27	33.31	122.26	142.81
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり中間(年間)配当額(円)	-	-	-	8.00	25.00
自己資本比率(%)	27.0	32.0	34.9	32.9	39.1
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,108 (2,472)	1,181 (2,334)	1,307 (2,497)	1,136 (2,426)	1,286 (2,379)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成17年9月期の1株当たりの配当額25円は、上場記念配当10円を含んでおります。

4. 第30期中間期の提出会社の中間純利益の大幅な減少は、「固定資産の減損に係る会計基準の適用」に伴う減損損失の計上等によるものであります。

5. 従業員数の()外書は、臨時従業員の年間平均雇用人数であります。

6. 平成17年9月期において、平成16年10月22日に㈩東京証券取引所及び㈩大阪証券取引所市場第二部への上場に伴う公募増資を実施した結果、資本金が638,000千円、発行済株式数が1,000千株、資本準備金が1,007,000千円それぞれ増加しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更しております。変更の内容については、「第5 経理の状況 1. 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項(セグメント情報)」に記載のとおりであります。なお、関係会社の異動については、「3 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の連結子会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) フットワークインターナショナル(株)	神戸市中央区	10	物販事業	100.0	役員の兼任 5名 商品企画及び当社 への商品の一部販売
フットワークコミュニケーションズ(株)	神戸市中央区	34	受発注業務請負業	100.0 (100.0)	-
フットワーク出版(株)	東京都港区	50	出版業	100.0 (100.0)	-

(注) 1. 上記子会社のうち有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
引越事業	1,243	(2,488)
輸入車販売事業	32	(1)
国内物流事業	249	(157)
住宅関連事業	20	(1)
その他の事業	50	(8)
全社(共通)	35	(1)
合計	1,629	(2,656)

(注) 1. 従業員数は、就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数は()内に当中間連結会計期間の平均人数(8時間換算)を外数で記載しております。

2. 臨時雇用者にはパートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いております。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	1,307	(2,497)
---------	-------	---------

(注) 1. 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数は()内に当中間会計期間の平均人数(8時間換算)を外数で記載しております。

2. 臨時雇用者にはパートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いております。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、アートコーポレーション労働組合と称し、組合員1,992名(臨時雇用者を含む)をもって組織され、上部団体には加盟していません。労使関係は円滑で特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の増加を背景に回復を続けており、個人消費、住宅投資も底堅い推移を示しております。しかし、一部では原油価格の高騰等、景気に対する不安要素もみられており、依然として楽観できる経営環境にないものと認識しております。

このような状況のもと、当社グループは前連結会計年度に続き、引越事業におきましては転勤需要の源となる法人企業へのアプローチや、新築マンションへの入居者の紹介を狙ったデベロッパーとの関係構築など、法人顧客に対する戦略を継続して展開することで販路拡大に努めており、業績は堅調に推移しております。また、住宅関連事業におきましては、新築マンションの分譲販売を開始しており、その業績も順調に推移したことから、当社グループでは、売上高につきましては29,710百万円と前中間連結会計期間に比べ4,288百万円の増収（16.9%増）となりました。また、経常利益につきましては2,055百万円と前中間連結会計期間に比べ502百万円の増益（32.3%増）となりました。

なお、当中間連結会計期間より「固定資産の減損会計に係る会計基準」を適用し、特別損失として減損損失1,054百万円を計上いたしました。あわせて、特別利益として当社保有の有価証券を売却したことによる売却益1,068百万円を計上したことにより、中間純利益は670百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較に当っては前中間連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

引越事業

引越業界においては、各社が厳しい価格競争を続けておりますが、当社はCSを機軸としながら、社会環境の変化と顧客のニーズを先取りした商品サービスの開発に注力しております。

引越事業におきましては、「the 0123 不動産情報センター」等の活用によるマンションデベロッパーや転勤需要の源となる法人企業からの受注も順調に拡大しているほか、アートコーポレーション創業30周年企画として「ドラえもん冷温庫」キャンペーンを実施するなど、個人顧客の獲得にも注力しております。さらに、地震による家具などの転倒を防ぐ耐震マット「プロセブン」に続く、当社オリジナルの手動発電式充電ラジオ「プロ5」の販売も順調に推移しており、このような高付加価値商品の販売にも力を入れております。

これらの結果、法人チャンネル（転勤及び取次）を中心とした受注は引き続き順調に推移したことに加え、前連結会計年度の期中より底打ちの見られた受注単価は、当中間連結会計期間におきましても明確な回復傾向を維持しております。

当中間連結会計期間におきましては、売上高につきましては20,238百万円と前中間連結会計期間に比べ1,520百万円の増収（8.1%増）、営業利益につきましては、2,432百万円と前中間連結会計期間に比べ215百万円の増益（9.7%増）となりました。

輸入車販売事業

当中間連結会計期間におきましては、販売の主力となる欧州車の取扱において、特に希少性及び付加価値性の高いプレミアムカーの販売に注力したこと等により、売上高につきましては3,127百万円と前中間連結会計期間に比べ48百万円の増収（1.6%増）となりました。また、営業利益につきましては、107百万円と前中間連結会計期間に比べ3百万円の増益（3.7%増）となりました。

国内物流事業

当中間連結会計期間におきましては、前連結会計年度に引続いて家電・家具の輸送取扱量が堅調に推移したことに加え、メーカーからの調達物流の受注増が寄与し、売上高につきましては2,663百万円と前中間連結会計期間に比べ260百万円の増収（10.9%増）となりました。また、営業利益につきましては208百万円と前中間連結会計期間に比べ60百万円の増益（40.6%増）となりました。

住宅関連事業

当中間連結会計期間におきましては、土地販売及び設計・施工販売が順調に推移したことに加え、マンション事業の新築分譲販売が開始した事により、売上高につきましては、3,399百万円と前中間連結会計期間に比べ2,442百万円の増収（255.2%増）、営業利益につきましては223百万円（前中間連結会計期間は営業損失31百万円）となりました。

その他の事業

当中間連結会計期間におきましては、主たる事業である物販事業における販売が堅調に推移したことから、売上高につきましては、280百万円と前中間連結会計期間に比べ15百万円の増収（6.0%増）となりました。

また、営業利益につきましては、14百万円と前中間連結会計期間に比べ12百万円の減益（46.6%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローとして1,105百万円の収入となり、投資活動によるキャッシュ・フローとして821百万円の収入となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローとして1,233百万円の支出となり、その結果、前中間連結会計期間より1,569百万円増加し、2,695百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金は1,105百万円の収入（前中間連結会計期間は2,605百万円の支出）となりました。これは主として、税金等調整前中間純利益1,930百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金は821百万円の収入（前中間連結会計期間は630百万円の支出）となりました。これは主として、投資有価証券の売却による収入1,990百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は1,233百万円（前中間連結会計期間は3,029百万円の収入）となりました。これは主として、短期借入金が1,400百万円減少したことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

引越サービスの提供及び輸入車販売が主要な事業であるため、記載を省略しております。

(2) 受注状況

引越サービスの提供及び輸入車販売が主要な事業であるため、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	構成比(%)	前年同期比(%)
引越事業(千円)	20,238,974	68.1	108.1
輸入車販売事業(千円)	3,127,805	10.5	101.6
国内物流事業(千円)	2,663,475	9.0	110.9
住宅関連事業(千円)	3,399,761	11.5	355.2
その他の事業(千円)	280,542	0.9	106.0
合計(千円)	29,710,559	100.0	116.9

(注) 1.セグメント間取引については、相殺消去しております。

2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3.当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較に当っては前中間連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題は、次のとおりであります。

その他の事業(物販事業)につきまして、当社グループは、当中間連結会計期間においてフットワークインターナショナル株式会社株式のすべてを取得し、同社を100%子会社としております。

フットワークインターナショナル株式会社が長年に亘って蓄えてきた産直通信販売を中心とする物販事業のノウハウを取得し、当社グループの販売チャンネルを活用する事で事業拡大が見込めるものと考え、以下の項目を重点課題として取り組んでまいります。

- ・フットワークインターナショナル株式会社が扱っている産直食品、輸入雑貨、健康食品等の通信販売等を、引越を中核とする当社グループの各販売チャンネルを活用して販売を拡大してまいります。
- ・当社の物販事業部門(家電、家具、耐震グッズ等の販売部門)や、引越の際に販売している家電製品、家具等の仕入れ窓口をフットワークインターナショナル株式会社に一本化するなどの効率化策を実施してまいります。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、フットワークインターナショナル株式会社株式のすべてを取得し、同社を100%子会社としたことにより、同社の本社及び営業所が新たに当社グループの主要な設備となりました。その設備の状況は、次のとおりであります。

国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
フットワークインターナショナル(株)	本社 (神戸市中央区)	その他の事業 (物販事業)	本社及び営業所	372,948	723	199,500 (454)	9,062	582,235	36 (1)

- (注) 1. 帳簿価格のうち「その他」は、工具器具備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
2. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設について完了したものは、次のとおりであります。

国内物流事業において、アートパンライン株式会社が前連結会計年度末に計画しておりました本社及び大阪支店の新設については、平成17年10月に完了し、11月から業務を開始しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	16,705,000
計	16,705,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年6月22日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	10,891,000	10,891,000	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式
計	10,891,000	10,891,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年10月1日～ 平成18年3月31日	-	10,891,000	-	2,228,570	-	2,510,990

(4) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
寺田 千代乃	奈良県生駒市	2,517	23.11
寺田 寿男	奈良県生駒市	1,593	14.63
寺田 政登	大阪市中央区	834	7.66
寺田 秀樹	奈良県生駒市	745	6.85
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	509	4.67
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7-1	340	3.12
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜四丁目5-33	300	2.75
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目13-1	300	2.75
アートコーポレーション従業員持株会	大阪府大東市泉町二丁目-14-11	280	2.58
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目-11-3	209	1.92
計	-	7,629	70.04

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は、信託業務に係る株式数であります。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,890,700	108,907	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 300	-	-
発行済株式総数	10,891,000	-	-
総株主の議決権	-	108,907	-

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	2,680	3,160	3,840	4,110	4,210	4,100
最低(円)	2,410	2,635	3,030	3,590	3,290	3,720

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間（平成16年10月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間（平成16年10月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成16年10月1日から平成17年3月31日まで）及び当中間連結会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成16年10月1日から平成17年3月31日まで）及び当中間会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）の中間財務諸表について、東京北斗監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		1,126,469		2,695,878		2,003,801	
2. 受取手形及び売掛 金		5,903,366		7,007,321		4,150,536	
3. たな卸資産		7,317,636		7,622,438		7,386,925	
4. その他		3,073,377		3,221,561		1,512,248	
貸倒引当金		71,589		57,698		72,268	
流動資産合計		17,349,260	45.2	20,489,502	50.7	14,981,243	41.5
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物	2	3,968,810		4,773,240		3,877,471	
(2) 機械装置及び運 搬具		1,765,464		1,479,408		1,415,131	
(3) 土地	2	8,901,289		8,526,355		8,901,289	
(4) その他		383,603	15,019,168	302,222	15,081,227	856,507	15,050,400
2. 無形固定資産			546,968		575,149		533,894
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		2,105,415		1,410,179		2,775,600	
(2) その他	1	3,401,724		3,658,859		2,834,307	
貸倒引当金		40,742	5,466,398	781,098	4,287,940	43,411	5,566,495
固定資産合計			21,032,535		19,944,317		21,150,790
資産合計			38,381,795		40,433,819		36,132,034
			100.0		100.0		100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		4,590,256		5,232,170		2,706,430	
2. 短期借入金	2	2,180,000		700,000		2,100,000	
3. 1年内償還予定の社債		200,000		200,000		200,000	
4. 1年内返済予定の長期借入金	2	5,148,504		4,493,354		4,699,706	
5. 未払金		1,895,537		1,676,161		894,532	
6. 未払法人税等		774,467		827,203		955,904	
7. 賞与引当金		394,693		456,872		415,813	
8. 工事補償損失引当金		818		1,263		1,811	
9. その他		2,058,535		2,466,542		1,165,987	
流動負債合計		17,242,812	44.9	16,053,568	39.7	13,140,185	36.4
固定負債							
1. 社債		400,000		200,000		300,000	
2. 長期借入金	2	8,127,150		10,056,834		8,678,152	
3. 退職給付引当金		-		11,725		-	
4. 役員退職慰労引当金		805,890		843,190		824,370	
5. その他		46,398		283,855		47,559	
固定負債合計		9,379,438	24.4	11,395,606	28.2	9,850,081	27.2
負債合計		26,622,250	69.3	27,449,174	67.9	22,990,266	63.6
(資本の部)							
資本金		2,228,570	5.8	2,228,570	5.5	2,228,570	6.2
資本剰余金		2,510,990	6.5	2,510,990	6.2	2,510,990	7.0
利益剰余金		6,622,437	17.3	7,947,621	19.7	7,631,744	21.1
その他有価証券評価差額金		403,975	1.1	299,707	0.7	774,020	2.1
為替換算調整勘定		6,298	0.0	2,113	0.0	3,427	0.0
自己株式		129	0.0	129	0.0	129	0.0
資本合計		11,759,544	30.7	12,984,645	32.1	13,141,767	36.4
負債及び資本合計		38,381,795	100.0	40,433,819	100.0	36,132,034	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		25,422,129	100.0	29,710,559	100.0	51,913,886	100.0
売上原価		18,563,484	73.0	21,842,803	73.5	38,592,596	74.3
売上総利益		6,858,645	27.0	7,867,755	26.5	13,321,290	25.7
販売費及び一般管理費	1	5,209,655	20.5	5,797,312	19.5	9,842,707	19.0
営業利益		1,648,989	6.5	2,070,442	7.0	3,478,582	6.7
営業外収益							
1. 受取利息		7,981		5,966		15,820	
2. 受取配当金		6,664		10,709		17,988	
3. 受取保険金		8,597		-		12,006	
4. 賃貸収入		14,427		12,595		30,888	
5. 貸倒引当金戻入益		-		11,148		1,124	
6. 保険満期返戻金		-		18,119		-	
7. その他		43,522	81,192	48,301	106,841	82,034	159,862
営業外費用							
1. 支払利息		104,580		100,260		206,468	
2. 株式公開費用		27,210		-		27,210	
3. 新株発行費		9,283		-		9,283	
4. その他		36,084	177,159	21,878	122,139	75,951	318,914
経常利益		1,553,022	6.1	2,055,145	6.9	3,319,530	6.4
特別利益							
1. 投資有価証券売却益		-		1,068,378		-	
2. 固定資産売却益	2	736	736	3,038	1,071,417	20,021	20,021
特別損失							
1. 会員権評価損		-		-		3,600	
2. 会員権貸倒損失		-		-		18,752	
3. 会員権貸倒引当金繰入額		-		-		4,090	
4. 投資有価証券売却損		-		131,049		-	
5. 固定資産売却損	3	193		863		2,470	
6. 固定資産除却損	4	8,835		10,171		13,181	
7. 減損損失	5	-	9,029	1,054,223	1,196,308	-	42,094
税金等調整前中間(当期)純利益		1,544,729	6.1	1,930,253	6.5	3,297,457	6.4
法人税、住民税及び事業税		708,875		734,630		1,487,081	
法人税等調整額		50,896	759,771	525,473	1,260,103	16,110	1,503,192
中間(当期)純利益		784,958	3.1	670,150	2.3	1,794,265	3.5

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			1,503,990		2,510,990		1,503,990
資本剰余金増加高							
1. 増資による新株の発行		1,007,000	1,007,000	-	-	1,007,000	1,007,000
資本剰余金中間期末(期末)残高			2,510,990		2,510,990		2,510,990
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			5,983,607		7,631,744		5,983,607
利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		784,958	784,958	670,150	670,150	1,794,265	1,794,265
利益剰余金減少高							
1. 配当金		79,128		272,273		79,128	
2. 役員賞与		67,000	146,128	82,000	354,273	67,000	146,128
利益剰余金中間期末(期末)残高			6,622,437		7,947,621		7,631,744

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度の連結キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー					
1		税金等調整前中間(当期)純利益	1,544,729	1,930,253	3,297,457
2		減価償却費	508,863	462,992	1,086,120
3		連結調整勘定償却額	72	72	144
4		減損損失	-	1,054,223	-
5		賃貸原価	2,801	3,456	6,807
6		貸倒引当金の減少額	34,241	18,898	30,893
7		役員退職慰勞引当金の増加額	24,790	18,820	43,270
8		賞与引当金の増減額(減少:)	7,374	36,421	13,745
9		工事補償損失引当金の減少額	1,540	547	547
10		受取利息及び受取配当金	14,645	16,676	33,808
11		支払利息	104,580	100,260	206,468
12		株式公開費用	27,210	-	27,210
13		新株発行費	9,283	-	9,283
14		投資不動産売却益	-	7,493	3,761
15		投資有価証券売却損益	-	937,329	-
16		会員権評価損	-	-	3,600
17		会員権貸倒損失	-	-	18,752
18		固定資産除売却損益(益:)	8,292	7,996	4,369
19		売上債権の増加額	2,557,581	2,522,367	796,307
20		たな卸資産の増加額	4,194,065	162,211	4,263,040
21		その他流動資産の増減額(増加:)	114,194	378,920	268,705
22		仕入債務の増加額	2,112,353	2,336,399	357,120
23		その他流動負債の増加額	911,439	328,107	137,718
24		未払消費税等の増減額(減少:)	84,936	141,487	58,812
25		役員賞与の支払額	67,000	82,000	67,000
26		その他	6,082	6,907	13,946
		小計	1,815,078	2,017,979	349,435
27		利息及び配当金の受取額	14,665	16,676	34,178
28		利息の支払額	106,903	97,760	208,414
29		株式公開費用	27,210	-	27,210
30		法人税等の支払額	670,727	831,466	1,297,921
営業活動によるキャッシュ・フロー					
			2,605,254	1,105,427	1,149,932

		前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度の連結キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フ ロー				
1 定期預金の払戻による収入		-	-	300,000
2 投資有価証券の取得による支 出		218,975	236,506	266,183
3 投資有価証券の売却による収 入		-	1,990,443	-
4 子会社株式取得による支出		-	124,198	-
5 有形固定資産の取得による支 出		127,554	685,583	833,748
6 有形固定資産の売却による収 入		35,127	4,573	68,849
7 無形固定資産の取得による支 出		68,500	-	209,500
8 投資不動産の取得による支出		299,539	208,626	417,777
9 投資不動産の売却による収入		-	189,685	162,983
10 貸付けによる支出		-	33,934	-
11 貸付金の回収による収入		59,406	5,241	119,512
12 その他投資等の増減額(増 加:)		10,652	79,924	53,727
投資活動によるキャッシュ・フ ロー		630,688	821,171	1,129,591
財務活動によるキャッシュ・フ ロー				
1 短期借入金の純増減額(減 少:)		465,000	1,400,000	545,000
2 長期借入れによる収入		5,000,000	3,400,000	8,000,000
3 長期借入金の返済による支出		2,962,296	2,861,608	5,860,092
4 社債の償還による支出		100,000	100,000	200,000
5 株式の発行による収入		1,635,716	-	1,635,716
6 自己株式の取得による支出		129	-	129
7 配当金の支払額		79,128	272,273	79,128
財務活動によるキャッシュ・フ ロー		3,029,163	1,233,881	2,951,367
現金及び現金同等物に係る換算 差額		21	640	1,269
現金及び現金同等物の増減額 (減少:)		206,758	692,076	670,573
現金及び現金同等物の期首残高		1,333,228	2,003,801	1,333,228
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高	1	1,126,469	2,695,878	2,003,801

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社は以下の4社であります。 アートバンライン㈱ アートプランニング㈱ ART VAN LINES USA, INC. ART VAN LINES (H.K.) LIMITED</p> <p>(2) 非連結子会社はありません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 関連会社エコ・バル㈱は中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうちART VAN LINES USA, INC.及びART VAN LINES (H.K.) LIMITEDの中間決算日は1月31日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、2月1日から中間連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社は以下の7社であります。 アートバンライン㈱ アートプランニング㈱ フットワークインターナショナル㈱ フットワーク出版㈱ フットワークコミュニケーションズ㈱ ART VAN LINES USA, INC. ART VAN LINES (H.K.) LIMITED なお、フットワークインターナショナル㈱、フットワーク出版㈱及びフットワークコミュニケーションズ㈱は平成18年1月に株式を取得しておりますが、平成18年3月31日をみなし取得日としているため、当中間連結会計期間の中間連結財務諸表には、貸借対照表のみを連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社は以下の1社であります。 FOOTWORK U.K. LIMITED (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社1社は、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 非連結子会社1社及び関連会社㈱ヤシロ機械製作所は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。 なお、エコ・バル㈱は第三者割当増資により当社の持分比率が低下したため、関連会社に該当しなくなっております。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうちART VAN LINES USA, INC.及びART VAN LINES (H.K.) LIMITEDの中間決算日は1月31日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、2月1日から中間連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 また、連結子会社のうちフットワークインターナショナル㈱、フットワーク出版㈱及びフットワークコミュニケーションズ㈱の中間決算日は9月30日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社は以下の4社であります。 アートバンライン㈱ アートプランニング㈱ ART VAN LINES USA, INC. ART VAN LINES (H.K.) LIMITED</p> <p>(2) 非連結子会社はありません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうちART VAN LINES USA, INC.及びART VAN LINES (H.K.) LIMITEDの決算日は7月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、8月1日から連結決算日9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 移動平均法による原価法</p> <p>ロ. たな卸資産</p> <p> 商品</p> <p> 主として移動平均法による原価法</p> <p> 販売用車輛及び販売用不動産</p> <p> 個別法による原価法</p> <p> 仕掛品</p> <p> 個別法による原価法</p> <p> 貯蔵品</p> <p> 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産</p> <p> 当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。また、平成10年3月31日以前取得の建物(附属設備を除く)の耐用年数については、平成10年度の法人税法改正前の耐用年数を継続適用しており、平成10年4月1日以後取得のものについては、改正後の耐用年数を適用しております。</p> <p> 在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p> なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p> 建物及び構築物 10年～65年</p> <p> 機械装置及び運搬具 3年～15年</p> <p> その他 2年～20年</p> <p>ロ. 無形固定資産</p> <p> 定額法を採用しております。</p> <p> なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。</p> <p>ハ. 投資不動産</p> <p> 定率法を採用しております。</p> <p> ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p> なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p> 建物及び構築物 47年～50年</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p> 新株発行費</p> <p> 支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 同左</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 同左</p> <p>ロ. たな卸資産</p> <p> 商品</p> <p> 同左</p> <p> 販売用車輛及び販売用不動産</p> <p> 同左</p> <p> 仕掛品</p> <p> 同左</p> <p> 貯蔵品</p> <p> 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産</p> <p> 同左</p> <p>ロ. 無形固定資産</p> <p> 同左</p> <p>ハ. 投資不動産</p> <p> 同左</p> <p>(3)</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 同左</p> <p>ロ. たな卸資産</p> <p> 商品</p> <p> 同左</p> <p> 販売用車輛及び販売用不動産</p> <p> 同左</p> <p> 仕掛品</p> <p> 同左</p> <p> 貯蔵品</p> <p> 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産</p> <p> 同左</p> <p>ロ. 無形固定資産</p> <p> 同左</p> <p>ハ. 投資不動産</p> <p> 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p> 新株発行費</p> <p> 支出時に全額費用処理しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>
<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の賞与の支給に充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。</p> <p>ハ. 工事補償損失引当金 国内連結子会社は完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。</p> <p>ニ. 退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ホ. 役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当中間連結会計期間末における要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債及び収益、費用は、在外子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 同左</p> <p>ハ. 工事補償損失引当金 同左</p> <p>ニ. 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社の一部は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は12,805千円増加しております。</p> <p>ホ. 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 同左</p> <p>ハ. 工事補償損失引当金 同左</p> <p>ニ. 退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生している額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ホ. 役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債及び収益、費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>
<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ. ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用していません。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約、通貨スワップについては振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ア. ヘッジ手段...為替予約、通貨スワップ ヘッジ対象...販売用車輛輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引</p> <p>イ. ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>ハ. ヘッジ方針 為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするために為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引を行っております。同取引の実行及び管理は、取引手続・権限等を定めた社内規則に則って行っております。</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及び、その後も継続して金利及び為替の変動による影響を相殺または一定範囲に限定する効果が見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(8) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 仮払消費税等及び仮受消費税等は両建て表示しており、仮払消費税等は流動資産の「その他」に、また、仮受消費税等は流動負債の「その他」にそれぞれ含めて表示しております。</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ. ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ア. ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>イ. ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>ハ. ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ. ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ア. ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>イ. ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>ハ. ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は、1,054,223千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間連結会計期間から、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 なお、役員賞与は通期の業績を基礎として算定しており、当中間連結会計期間において合理的に見積もることが困難なため費用処理しておりません。</p>	

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1. 「賃貸収入」は、前中間連結会計期間まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前中間連結会計期間における「賃貸収入」の金額は3,735千円であります。</p> <p>2. 「補助金収入」は、前中間連結会計期間まで区分掲記しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10以下であるため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 なお、当中間連結会計期間における「補助金収入」の金額は2,540千円であります。</p> <p>3.</p> <p>4.</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1.</p> <p>2.</p> <p>3. 「受取保険金」は、前中間連結会計期間まで区分掲記しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10以下であるため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 なお、当中間連結会計期間における「受取保険金」の金額は2,381千円であります。</p> <p>4. 「貸倒引当金戻入益」は、前中間連結会計期間まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前中間連結会計期間における「貸倒引当金戻入益」の金額は3,351千円であります。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が37,023千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、それぞれ同額減少しております。</p>		<p>(法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が67,437千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ同額減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)	前連結会計年度末 (平成17年9月30日)
<p>1. 減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 6,818,980千円</p> <p>投資その他の資産「その他」(投資不動産) 5,611千円</p> <p>2. 担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 2,076,044千円</p> <p>土地 5,612,287千円</p> <p>計 7,688,331千円</p> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 200,000千円</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 1,510,596千円</p> <p>長期借入金 5,384,050千円</p> <p>計 7,094,646千円</p> <p>3. 受取手形割引高 501,449千円</p> <p>4. 当社は資金調達の効率化及び安定化を図るため、取引銀行2行と特定融資枠(コミットメントライン)契約を締結しております。</p> <p>特定融資枠契約の総額 2,000,000千円</p> <p>当中間連結会計期間末借入残高 -千円</p> <p>当中間連結会計期間末未使用枠残高 2,000,000千円</p> <p>5.</p>	<p>1. 減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 7,642,028千円</p> <p>投資その他の資産「その他」(投資不動産) 9,880千円</p> <p>2. 担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 2,407,276千円</p> <p>土地 5,782,731千円</p> <p>計 8,190,007千円</p> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 200,000千円</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 1,469,654千円</p> <p>長期借入金 6,064,934千円</p> <p>計 7,734,588千円</p> <p>3. 受取手形割引高 376,904千円</p> <p>4.</p> <p>5. 当社は資金調達の効率化を図るため、取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 6,300,000千円</p> <p>借入実行残高 700,000千円</p> <p>差引額 5,600,000千円</p>	<p>1. 減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 7,200,764千円</p> <p>投資その他の資産「その他」(投資不動産) 8,561千円</p> <p>2. 担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 2,033,868千円</p> <p>土地 5,612,287千円</p> <p>計 7,646,155千円</p> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 116,390千円</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 1,398,206千円</p> <p>長期借入金 5,199,252千円</p> <p>計 6,713,848千円</p> <p>3. 受取手形割引高 163,757千円</p> <p>4.</p> <p>5.</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																																																																																					
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">1,548,053千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">13,840千円</td></tr> <tr><td>給料及び賞与</td><td style="text-align: right;">1,345,488千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">175,542千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">40,408千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">24,790千円</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">736千円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">193千円</td></tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">5,920千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,897千円</td></tr> <tr><td>その他(工具器具備品)</td><td style="text-align: right;">1,017千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,835千円</td></tr> </table> <p>5.</p>	広告宣伝費	1,548,053千円	貸倒引当金繰入額	13,840千円	給料及び賞与	1,345,488千円	賞与引当金繰入額	175,542千円	退職給付費用	40,408千円	役員退職慰労引当金繰入額	24,790千円	機械装置及び運搬具	736千円	機械装置及び運搬具	193千円	建物及び構築物	5,920千円	機械装置及び運搬具	1,897千円	その他(工具器具備品)	1,017千円	計	8,835千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">1,608,234千円</td></tr> <tr><td>給料及び賞与</td><td style="text-align: right;">1,479,375千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">189,893千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">37,898千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">18,820千円</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">3,038千円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">863千円</td></tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">7,104千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2,970千円</td></tr> <tr><td>その他(工具器具備品)</td><td style="text-align: right;">96千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,171千円</td></tr> </table> <p>5. 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>三重県</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>滋賀県</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>奈良県</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、引越事業についてはブロック単位で、引越事業以外の事業については事業単位でグルーピングしております。また、投資不動産及び遊休資産については個々の物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>遊休資産については、市場価格が著しく下落している物件(土地)につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,054,223千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額を基礎として算定しております。</p>	広告宣伝費	1,608,234千円	給料及び賞与	1,479,375千円	賞与引当金繰入額	189,893千円	退職給付費用	37,898千円	役員退職慰労引当金繰入額	18,820千円	機械装置及び運搬具	3,038千円	機械装置及び運搬具	863千円	建物及び構築物	7,104千円	機械装置及び運搬具	2,970千円	その他(工具器具備品)	96千円	計	10,171千円	場所	用途	種類	北海道	遊休資産	土地	三重県	遊休資産	土地	滋賀県	遊休資産	土地	奈良県	遊休資産	土地	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">2,430,927千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11,262千円</td></tr> <tr><td>給料及び賞与</td><td style="text-align: right;">2,948,478千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">179,923千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">74,693千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">43,270千円</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">20,021千円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2,470千円</td></tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">7,945千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">3,919千円</td></tr> <tr><td>その他(工具器具備品)</td><td style="text-align: right;">1,315千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,181千円</td></tr> </table> <p>5.</p>	広告宣伝費	2,430,927千円	貸倒引当金繰入額	11,262千円	給料及び賞与	2,948,478千円	賞与引当金繰入額	179,923千円	退職給付費用	74,693千円	役員退職慰労引当金繰入額	43,270千円	機械装置及び運搬具	20,021千円	機械装置及び運搬具	2,470千円	建物及び構築物	7,945千円	機械装置及び運搬具	3,919千円	その他(工具器具備品)	1,315千円	計	13,181千円
広告宣伝費	1,548,053千円																																																																																						
貸倒引当金繰入額	13,840千円																																																																																						
給料及び賞与	1,345,488千円																																																																																						
賞与引当金繰入額	175,542千円																																																																																						
退職給付費用	40,408千円																																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	24,790千円																																																																																						
機械装置及び運搬具	736千円																																																																																						
機械装置及び運搬具	193千円																																																																																						
建物及び構築物	5,920千円																																																																																						
機械装置及び運搬具	1,897千円																																																																																						
その他(工具器具備品)	1,017千円																																																																																						
計	8,835千円																																																																																						
広告宣伝費	1,608,234千円																																																																																						
給料及び賞与	1,479,375千円																																																																																						
賞与引当金繰入額	189,893千円																																																																																						
退職給付費用	37,898千円																																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	18,820千円																																																																																						
機械装置及び運搬具	3,038千円																																																																																						
機械装置及び運搬具	863千円																																																																																						
建物及び構築物	7,104千円																																																																																						
機械装置及び運搬具	2,970千円																																																																																						
その他(工具器具備品)	96千円																																																																																						
計	10,171千円																																																																																						
場所	用途	種類																																																																																					
北海道	遊休資産	土地																																																																																					
三重県	遊休資産	土地																																																																																					
滋賀県	遊休資産	土地																																																																																					
奈良県	遊休資産	土地																																																																																					
広告宣伝費	2,430,927千円																																																																																						
貸倒引当金繰入額	11,262千円																																																																																						
給料及び賞与	2,948,478千円																																																																																						
賞与引当金繰入額	179,923千円																																																																																						
退職給付費用	74,693千円																																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	43,270千円																																																																																						
機械装置及び運搬具	20,021千円																																																																																						
機械装置及び運搬具	2,470千円																																																																																						
建物及び構築物	7,945千円																																																																																						
機械装置及び運搬具	3,919千円																																																																																						
その他(工具器具備品)	1,315千円																																																																																						
計	13,181千円																																																																																						

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																				
<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定の金額は一致しております。</p> <p>2.</p>	<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 同左</p> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにフットワークインターナショナル㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにフットワークインターナショナル㈱株式の取得価額とフットワークインターナショナル㈱取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="555 766 954 1173"> <tr> <td>流動資産</td> <td>1,138,308千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>899,767千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td>92,624千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>468,015千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>880,964千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>フットワークインターナショナル㈱株式の取得価額</td> <td>781,719千円</td> </tr> <tr> <td>フットワークインターナショナル㈱現金及び現金同等物</td> <td>657,521千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引：フットワークインターナショナル㈱取得のための支出</td> <td>124,198千円</td> </tr> </table>	流動資産	1,138,308千円	固定資産	899,767千円	連結調整勘定	92,624千円	流動負債	468,015千円	固定負債	880,964千円	<hr/>		フットワークインターナショナル㈱株式の取得価額	781,719千円	フットワークインターナショナル㈱現金及び現金同等物	657,521千円	<hr/>		差引：フットワークインターナショナル㈱取得のための支出	124,198千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定の金額は一致しております。</p> <p>2.</p>
流動資産	1,138,308千円																					
固定資産	899,767千円																					
連結調整勘定	92,624千円																					
流動負債	468,015千円																					
固定負債	880,964千円																					
<hr/>																						
フットワークインターナショナル㈱株式の取得価額	781,719千円																					
フットワークインターナショナル㈱現金及び現金同等物	657,521千円																					
<hr/>																						
差引：フットワークインターナショナル㈱取得のための支出	124,198千円																					

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>658,942</td> <td>295,427</td> <td>363,514</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器具備品)</td> <td>203,906</td> <td>95,637</td> <td>108,269</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>51,906</td> <td>30,062</td> <td>21,843</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>914,754</td> <td>421,127</td> <td>493,627</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	658,942	295,427	363,514	その他 (工具器具備品)	203,906	95,637	108,269	無形固定資産 (ソフトウェア)	51,906	30,062	21,843	合計	914,754	421,127	493,627	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>508,173</td> <td>230,403</td> <td>277,770</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器具備品)</td> <td>314,112</td> <td>90,382</td> <td>223,730</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>70,379</td> <td>26,214</td> <td>44,165</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>892,664</td> <td>346,999</td> <td>545,665</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	508,173	230,403	277,770	その他 (工具器具備品)	314,112	90,382	223,730	無形固定資産 (ソフトウェア)	70,379	26,214	44,165	合計	892,664	346,999	545,665	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>617,069</td> <td>299,825</td> <td>317,244</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器具備品)</td> <td>261,459</td> <td>98,181</td> <td>163,277</td> </tr> <tr> <td>その他 (ソフトウェア)</td> <td>38,806</td> <td>21,498</td> <td>17,307</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>917,334</td> <td>419,505</td> <td>497,829</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	617,069	299,825	317,244	その他 (工具器具備品)	261,459	98,181	163,277	その他 (ソフトウェア)	38,806	21,498	17,307	合計	917,334	419,505	497,829
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	658,942	295,427	363,514																																																											
その他 (工具器具備品)	203,906	95,637	108,269																																																											
無形固定資産 (ソフトウェア)	51,906	30,062	21,843																																																											
合計	914,754	421,127	493,627																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	508,173	230,403	277,770																																																											
その他 (工具器具備品)	314,112	90,382	223,730																																																											
無形固定資産 (ソフトウェア)	70,379	26,214	44,165																																																											
合計	892,664	346,999	545,665																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	617,069	299,825	317,244																																																											
その他 (工具器具備品)	261,459	98,181	163,277																																																											
その他 (ソフトウェア)	38,806	21,498	17,307																																																											
合計	917,334	419,505	497,829																																																											
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>159,723千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>344,870千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>504,593千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	159,723千円	1年超	344,870千円	合計	504,593千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>172,956千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>393,095千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>566,052千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	172,956千円	1年超	393,095千円	合計	566,052千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>149,801千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>360,106千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>509,907千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	149,801千円	1年超	360,106千円	合計	509,907千円																																										
1年内	159,723千円																																																													
1年超	344,870千円																																																													
合計	504,593千円																																																													
1年内	172,956千円																																																													
1年超	393,095千円																																																													
合計	566,052千円																																																													
1年内	149,801千円																																																													
1年超	360,106千円																																																													
合計	509,907千円																																																													
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																												
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>92,974千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>87,873千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>6,473千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	92,974千円	減価償却費相当額	87,873千円	支払利息相当額	6,473千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>85,886千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>86,363千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5,871千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	85,886千円	減価償却費相当額	86,363千円	支払利息相当額	5,871千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>185,481千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>174,692千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>12,599千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	185,481千円	減価償却費相当額	174,692千円	支払利息相当額	12,599千円																																										
支払リース料	92,974千円																																																													
減価償却費相当額	87,873千円																																																													
支払利息相当額	6,473千円																																																													
支払リース料	85,886千円																																																													
減価償却費相当額	86,363千円																																																													
支払利息相当額	5,871千円																																																													
支払リース料	185,481千円																																																													
減価償却費相当額	174,692千円																																																													
支払利息相当額	12,599千円																																																													
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																												
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																																													

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	1,340,131	2,020,254	680,122
(2) 債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	1,340,131	2,020,254	680,122

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	55,161
(2) 子会社株式及び関連会社株式	30,000

当中間連結会計期間末(平成18年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	568,442	1,070,355	501,913
(2) 債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	568,442	1,070,355	501,913

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	90,385
投資事業組合出資	9,437
(2) 子会社株式及び関連会社株式	240,000

前連結会計年度（平成17年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	1,373,824	2,676,924	1,303,099
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	1,373,824	2,676,924	1,303,099

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	89,161
投資事業組合出資	9,514

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間 （自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日）	当中間連結会計期間 （自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日）	前連結会計年度 （自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日）
当社の行っているデリバティブ取引はすべてヘッジ会計が適用されているため、記載の対象から除いております。	同左	同左

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)

	引越事業 (千円)	輸入車販売 事業(千円)	国内物流事 業(千円)	その他の事 業(千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	18,718,416	3,079,275	2,402,621	1,221,816	25,422,129	-	25,422,129
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	136,820	155,357	1,053,673	31,183	1,377,035	(1,377,035)	-
計	18,855,236	3,234,633	3,456,295	1,253,000	26,799,165	(1,377,035)	25,422,129
営業費用	16,637,727	3,130,773	3,308,037	1,257,987	24,334,525	(561,385)	23,773,140
営業利益又は営業損失()	2,217,508	103,859	148,258	4,986	2,464,640	(815,650)	1,648,989

(注) 1. 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分に、当企業集団における収益の重要性を加味したものを基準としております。

2. 各事業区分に属する主要内容は次のとおりであります。

事業区分	内部管理上採用 している区分	主要内容
引越事業	引越事業	引越及びそれに付帯する各種役務の提供に関する事業
輸入車販売事業	輸入車販売事業	自動車の輸入販売及び車輛のメンテナンスに関する事業
国内物流事業	国内物流事業	国内におけるトラック輸送に関する事業
その他の事業	住宅関連事業	住宅の施工・改装等に関する事業
	物販事業	ギフト商品、家電製品の小売に関する事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当中間連結会計期間において833,650千円であり、その主なものは、当社本社の経理部、管理部、経営企画室、企画広報室、監査室等に係る費用であります。

当中間連結会計期間（自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日）

	引越事業 (千円)	輸入車販売 事業(千円)	国内物流事 業(千円)	住宅関連事 業(千円)	その他の 事業(千 円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	20,238,974	3,127,805	2,663,475	3,399,761	280,542	29,710,559	-	29,710,559
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	113,327	197,428	1,139,482	724,776	257	2,175,272	(2,175,272)	-
計	20,352,302	3,325,234	3,802,957	4,124,538	280,799	31,885,831	(2,175,272)	29,710,559
営業費用	17,919,656	3,217,556	3,594,456	3,900,733	266,597	28,899,000	(1,258,884)	27,640,116
営業利益	2,432,645	107,677	208,500	223,805	14,201	2,986,830	(916,388)	2,070,442

(注) 1. 事業区分の方法の変更

事業区分の方法については、前連結会計年度末に至るまで事業の種類・性質の類似性等の観点から4区分しておりましたが、従来「その他の事業」に属しておりました住宅の施工・改装等に関する事業が、全セグメントの売上高合計及び営業利益合計の10%以上を占め、重要性が増したことから、当該事業について当中間連結会計期間より新たに「住宅関連事業」を設けることといたしました。

なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度のセグメント情報を、当中間連結会計期間において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

前中間連結会計期間（自平成16年10月1日 至平成17年3月31日）

	引越事業 (千円)	輸入車販売 事業(千円)	国内物流事 業(千円)	住宅関連事 業(千円)	その他の事 業(千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	18,718,416	3,079,275	2,402,621	957,213	264,602	25,422,129	-	25,422,129
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	136,820	155,357	1,053,673	31,183	-	1,377,035	(1,377,035)	-
計	18,855,236	3,234,633	3,456,295	988,397	264,602	26,799,165	(1,377,035)	25,422,129
営業費用	16,637,727	3,130,773	3,308,037	1,019,953	238,033	24,334,525	(561,385)	23,773,140
営業利益又は営業損失 ()	2,217,508	103,859	148,258	31,556	26,569	2,464,640	(815,650)	1,648,989

前連結会計年度（自平成16年10月1日 至平成17年9月30日）

	引越事業 (千円)	輸入車販売 事業(千円)	国内物流事 業(千円)	住宅関連事 業(千円)	その他の事 業(千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	36,441,783	6,561,106	4,871,594	3,537,524	501,876	51,913,886	-	51,913,886
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	271,338	261,204	2,061,130	65,190	2,408	2,661,273	(2,661,273)	-
計	36,713,122	6,822,310	6,932,725	3,602,715	504,285	54,575,159	(2,661,273)	51,913,886
営業費用	32,103,697	6,649,527	6,674,307	3,539,050	422,317	49,388,901	(953,598)	48,435,303
営業利益	4,609,424	172,783	258,417	63,664	81,968	5,186,257	(1,707,675)	3,478,582

2. 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分に、当企業集団における収益の重要性を加味したものを基準としております。

3. 各事業区分に属する主要な内容は次のとおりであります。

事業区分	内部管理上採用している区分	主な内容
引越事業	引越事業	引越及びそれに付帯する各種役務の提供に関する事業
輸入車販売事業	輸入車販売事業	自動車の輸入販売及び車輛のメンテナンスに関する事業
国内物流事業	国内物流事業	国内におけるトラック輸送に関する事業
住宅関連事業	住宅関連事業	住宅の施工・改装等に関する事業
その他の事業	物販事業	ギフト商品、家電製品の小売に関する事業

4. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当中間連結会計期間において833,650千円であり、その主なものは、当社本社の経理部、管理部、経営企画室、企画広報室、監査室等に係る費用であります。

前連結会計年度（自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日）

	引越事業 (千円)	輸入車販売 事業(千円)	国内物流事 業(千円)	その他の事 業(千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	36,441,783	6,561,106	4,871,594	4,039,401	51,913,886	-	51,913,886
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	271,338	261,204	2,061,130	64,813	2,658,487	(2,658,487)	-
計	36,713,122	6,822,310	6,932,725	4,104,214	54,572,373	(2,658,487)	51,913,886
営業費用	32,103,697	6,649,527	6,674,307	3,958,581	49,386,115	(950,811)	48,435,303
営業利益	4,609,424	172,783	258,417	145,633	5,186,257	(1,707,675)	3,478,582

(注) 1. 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分に、当企業集団における収益の重要性を加味したものを基準としております。

2. 各事業区分に属する主要な内容は次のとおりであります。

事業区分	内部管理上採用している区分	主な内容
引越事業	引越事業	引越及びそれに付帯する各種役務の提供に関する事業
輸入車販売事業	輸入車販売事業	自動車の輸入販売及び車輛のメンテナンスに関する事業
国内物流事業	国内物流事業	国内におけるトラック輸送に関する事業
その他の事業	住宅関連事業	住宅の施工・改装等に関する事業
	物販事業	ギフト商品、家電製品の小売に関する事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度において1,743,488千円であり、その主なものは、当社本社の経理部、管理部、経営企画室、企画広報室、監査室等に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略いたしました。

当中間連結会計期間（自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略いたしました。

前連結会計年度（自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略いたしました。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略いたしました。

当中間連結会計期間（自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略いたしました。

前連結会計年度（自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略いたしました。

（1株当たり情報）

前中間連結会計期間 （自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日）	当中間連結会計期間 （自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日）	前連結会計年度 （自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日）
1株当たり純資産額 1,079.75円 1株当たり中間純利益 金額 72.07円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,192.24円 1株当たり中間純利益 金額 61.53円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,199.32円 1株当たり当期純利益 金額 157.40円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注） 1株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日）	当中間連結会計期間 （自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日）	前連結会計年度 （自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日）
中間（当期）純利益（千円）	784,958	670,150	1,794,265
普通株主に帰属しない金額（千円） （うち利益処分による役員賞与）	- (-)	- (-)	80,000 (80,000)
普通株式に係る中間（当期）純利益 （千円）	784,958	670,150	1,714,265
期中平均株式数（千株）	10,890	10,890	10,890

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年3月31日)		当中間会計期間末 (平成18年3月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		813,277		1,703,613		1,542,889	
2.受取手形		27,544		63,512		103,936	
3.売掛金		5,060,169		5,568,767		2,806,292	
4.たな卸資産		2,271,892		2,240,369		1,745,918	
5.その他		2,496,992		2,818,031		1,516,879	
貸倒引当金		62,586		44,330		61,002	
流動資産合計		10,607,291	28.7	12,349,964	34.1	7,654,913	22.9
固定資産							
1.有形固定資産	1						
(1)建物	2	3,568,778		3,496,825		3,495,501	
(2)車輛運搬具		1,162,938		1,072,221		933,169	
(3)土地	2	8,871,780		7,817,556		8,871,780	
(4)その他		611,604		593,158		593,863	
有形固定資産合計		14,215,102		12,979,762		13,894,315	
2.無形固定資産		545,561		463,210		532,559	
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券		2,102,265		1,146,641		2,771,670	
(2)長期貸付金		6,712,214		6,179,063		6,309,952	
(3)その他	1	3,396,555		3,686,250		2,892,545	
貸倒引当金		591,742		593,415		594,411	
投資その他の資産 合計		11,619,293		10,418,539		11,379,757	
固定資産合計		26,379,956	71.3	23,861,512	65.9	25,806,632	77.1
資産合計		36,987,248	100.0	36,211,477	100.0	33,461,545	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年3月31日)		当中間会計期間末 (平成18年3月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1. 支払手形		230,122		179,492		134,408		
2. 買掛金		4,109,778		4,608,474		2,111,749		
3. 短期借入金	2	2,180,000		700,000		2,100,000		
4. 1年内償還予定の社債		200,000		200,000		200,000		
5. 1年内返済予定の長期借入金	2	4,968,504		4,132,650		4,375,706		
6. 未払金		1,797,429		1,501,807		726,288		
7. 未払法人税等		707,732		715,101		921,423		
8. 賞与引当金		346,841		394,800		365,448		
9. その他		1,735,973		1,696,435		836,872		
流動負債合計		16,276,380	44.0	14,128,762	39.0	11,771,897	35.2	
固定負債								
1. 社債		400,000		200,000		300,000		
2. 長期借入金	2	7,612,150		8,364,600		7,421,152		
3. 役員退職慰労引当金		805,890		843,190		824,370		
4. その他		45,740		47,112		46,580		
固定負債合計		8,863,780	24.0	9,454,902	26.1	8,592,102	25.7	
負債合計		25,140,160	68.0	23,583,664	65.1	20,363,999	60.9	
(資本の部)								
資本金								
資本剰余金								
1. 資本準備金		2,510,990	6.0	2,510,990	6.2	2,510,990	6.7	
資本剰余金合計		2,510,990	6.8	2,510,990	6.9	2,510,990	7.5	
利益剰余金								
1. 利益準備金		184,367		184,367		184,367		
2. 任意積立金		5,123,000		6,023,000		5,123,000		
3. 中間(当期)未処分利益		1,397,235		1,388,578		2,278,108		
利益剰余金合計		6,704,602	18.1	7,595,945	21.0	7,585,475	22.6	
その他有価証券評価差額金		403,054	1.1	292,437	0.8	772,639	2.3	
自己株式		129	0.0	129	0.0	129	0.0	
資本合計		11,847,087	32.0	12,627,813	34.9	13,097,545	39.1	
負債及び資本合計		36,987,248	100.0	36,211,477	100.0	33,461,545	100.0	

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)		当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		22,124,561	100.0	23,711,388	100.0	43,527,055	100.0
売上原価		15,741,674	71.2	16,861,038	71.1	31,308,663	71.9
売上総利益		6,382,886	28.8	6,850,349	28.9	12,218,391	28.1
販売費及び一般管理 費		4,853,481	21.9	5,217,159	22.0	9,087,170	20.9
営業利益		1,529,404	6.9	1,633,190	6.9	3,131,221	7.2
営業外収益	1	100,827	0.5	144,015	0.6	208,457	0.5
営業外費用	2	168,154	0.8	113,531	0.5	300,343	0.7
経常利益		1,462,077	6.6	1,663,674	7.0	3,039,335	7.0
特別利益	3	736	0.0	1,070,764	4.5	20,021	0.0
特別損失	4 6	8,794	0.0	1,196,308	5.0	41,835	0.1
税引前中間(当 期)純利益		1,454,019	6.6	1,538,130	6.5	3,017,520	6.9
法人税、住民税及 び事業税		655,429		649,137		1,389,420	
法人税等調整額		44,101	699,531	526,250	1,175,387	7,261	1,382,159
中間(当期)純利 益		754,488	3.4	362,743	1.5	1,635,361	3.7
前期繰越利益		642,746		1,025,834		642,746	
中間(当期)未処 分利益		1,397,235		1,388,578		2,278,108	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>																
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 販売用車輛 個別法による原価法 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。また、平成10年3月31日以前取得の建物（附属設備を除く）の耐用年数については、平成10年度の法人税法改正前の耐用年数を継続適用しており、平成10年4月1日以後取得のものについては、改正後の耐用年数を適用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="175 1332 510 1422"> <tr> <td>建物</td> <td>15年～65年</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>3年～6年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2年～35年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。</p>	建物	15年～65年	車輛運搬具	3年～6年	その他	2年～35年	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 販売用車輛 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 販売用車輛 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。また、平成10年3月31日以前取得の建物（附属設備を除く）の耐用年数については、平成10年度の法人税法改正前の耐用年数を継続適用しており、平成10年4月1日以後取得のものについては、改正後の耐用年数を適用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1045 1332 1380 1489"> <tr> <td>建物</td> <td>15年～65年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10年～35年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>13年～15年</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>3年～6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	建物	15年～65年	構築物	10年～35年	機械装置	13年～15年	車輛運搬具	3年～6年	工具器具備品	2年～20年
建物	15年～65年																	
車輛運搬具	3年～6年																	
その他	2年～35年																	
建物	15年～65年																	
構築物	10年～35年																	
機械装置	13年～15年																	
車輛運搬具	3年～6年																	
工具器具備品	2年～20年																	

<p>前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>
<p>(3) 投資不動産 定率法 ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 47年～50年</p> <p>3. 繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>4. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当中間会計期間末における要支給額を計上しております。</p> <p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>(3) 投資不動産 同左</p> <p>3.</p> <p>4. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は12,805千円増加しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>	<p>(3) 投資不動産 同左</p> <p>3. 繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>4. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 従業員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末における要支給額を計上しております。</p> <p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>
<p>6.リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7.ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約、通貨スワップについては振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 a.ヘッジ手段...為替予約、通貨スワップ ヘッジ対象...販売用車輛輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引 b.ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3)ヘッジ方針 為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするために為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引を行っております。同取引の実行及び管理は、取引手続・権限等を定めた社内規則に則って行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及び、その後も継続して金利及び為替の変動による影響を相殺または一定範囲に限定する効果が見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>8.その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 仮払消費税等及び仮受消費税等は両建て表示しており、仮払消費税等は流動資産の「その他」に、また、仮受消費税等は流動負債の「その他」にそれぞれ含めて表示しております。</p>	<p>6.リース取引の処理方法 同左</p> <p>7.ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 a.ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>b.ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>8.その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>6.リース取引の処理方法 同左</p> <p>7.ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 a.ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>b.ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>8.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前中間純利益は、1,054,223千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間から、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>なお、役員賞与は通期の業績を基礎として算定しており、当中間会計期間において合理的に見積もることが困難なため費用処理しておりません。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が37,023千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、それぞれ同額減少しております。</p>		<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が67,437千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、それぞれ同額減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年3月31日)	当中間会計期間末 (平成18年3月31日)	前事業年度末 (平成17年9月30日)																											
<p>1. 減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 6,208,481千円</p> <p>投資その他の資産「その他」(投資不動産) 5,611千円</p> <p>2. 担保に供している資産</p> <p>建物 2,076,044千円</p> <p>土地 5,612,287千円</p> <p>計 7,688,331千円</p> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 200,000千円</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 1,510,596千円</p> <p>長期借入金 5,384,050千円</p> <p>計 7,094,646千円</p> <p>3. 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>次の関係会社について、宅地建物取引業法第41条及び第41条の2に定める手付金等の返還債務に対し債務保証を行っております。</p> <p>なお、()内は保証限度額であります。</p>	<p>1. 減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 6,648,471千円</p> <p>投資その他の資産「その他」(投資不動産) 9,880千円</p> <p>2. 担保に供している資産</p> <p>建物 1,994,490千円</p> <p>土地 5,612,287千円</p> <p>計 7,606,777千円</p> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 200,000千円</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 1,432,950千円</p> <p>長期借入金 5,467,700千円</p> <p>計 7,100,650千円</p> <p>3. 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>次の関係会社について、宅地建物取引業法第41条及び第41条の2に定める手付金等の返還債務に対し債務保証を行っております。</p> <p>なお、()内は保証限度額であります。</p>	<p>1. 減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 6,457,012千円</p> <p>投資その他の資産「その他」(投資不動産) 8,561千円</p> <p>2. 担保に供している資産</p> <p>建物 2,033,868千円</p> <p>土地 5,612,287千円</p> <p>計 7,646,155千円</p> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 116,390千円</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 1,398,206千円</p> <p>長期借入金 5,199,252千円</p> <p>計 6,713,848千円</p> <p>3. 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>次の関係会社について、宅地建物取引業法第41条及び第41条の2に定める手付金等の返還債務に対し債務保証を行っております。</p> <p>なお、()内は保証限度額であります。</p>																											
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">アートプランニング(株)</td> <td style="text-align: center;">8,540 (40,000)</td> <td style="text-align: center;">保証債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">8,540 (40,000)</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (千円)	内容	アートプランニング(株)	8,540 (40,000)	保証債務	計	8,540 (40,000)	-	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">アートプランニング(株)</td> <td style="text-align: center;">80,000 (80,000)</td> <td style="text-align: center;">保証債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">80,000 (80,000)</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (千円)	内容	アートプランニング(株)	80,000 (80,000)	保証債務	計	80,000 (80,000)	-	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">アートプランニング(株)</td> <td style="text-align: center;">49,269 (80,000)</td> <td style="text-align: center;">保証債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">49,269 (80,000)</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (千円)	内容	アートプランニング(株)	49,269 (80,000)	保証債務	計	49,269 (80,000)	-
保証先	金額 (千円)	内容																											
アートプランニング(株)	8,540 (40,000)	保証債務																											
計	8,540 (40,000)	-																											
保証先	金額 (千円)	内容																											
アートプランニング(株)	80,000 (80,000)	保証債務																											
計	80,000 (80,000)	-																											
保証先	金額 (千円)	内容																											
アートプランニング(株)	49,269 (80,000)	保証債務																											
計	49,269 (80,000)	-																											
<p>4. 当社は資金調達の効率化及び安定化を図るため、取引銀行2行と特定融資枠(コミットメントライン)契約を締結しております。</p> <p>特定融資枠契約の総額 2,000,000千円</p> <p>当中間会計期間末借入残高 - 千円</p> <p>当中間会計期間末未使用枠残高 2,000,000千円</p> <p>5.</p>	<p>4.</p> <p>5. 当社は資金調達の効率化を図るため、取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 6,300,000千円</p> <p>借入実行残高 700,000千円</p> <p>差引額 5,600,000千円</p>	<p>4.</p> <p>5.</p>																											

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)															
<p>1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 29,441千円</p> <p>事務委託手数料収入 18,000千円</p> <p>2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 97,999千円</p> <p>株式公開費用 27,210千円</p> <p>新株発行費 9,283千円</p> <p>3.</p> <p>4.</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 307,171千円</p> <p>無形固定資産 72,448千円</p> <p>投資その他の資産「その他」(投資不動産) 2,957千円</p> <p>6.</p>	<p>1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 33,041千円</p> <p>事務委託手数料収入 18,000千円</p> <p>保険満期返戻金 18,119千円</p> <p>2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 88,637千円</p> <p>3. 特別利益のうち主要なもの</p> <p>投資有価証券売却益 1,068,378千円</p> <p>4. 特別損失のうち主要なもの</p> <p>減損損失 1,054,223千円</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 297,573千円</p> <p>無形固定資産 69,348千円</p> <p>投資その他の資産「その他」(投資不動産) 2,857千円</p> <p>6. 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>三重県</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>滋賀県</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>奈良県</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、引越事業についてはブロック単位で、引越事業以外の事業については事業単位でグルーピングしております。また、投資不動産及び遊休資産については個々の物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>遊休資産については、市場価格が著しく下落している物件(土地)につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,054,223千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額を基礎として算定しております。</p>	場所	用途	種類	北海道	遊休資産	土地	三重県	遊休資産	土地	滋賀県	遊休資産	土地	奈良県	遊休資産	土地	<p>1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 66,744千円</p> <p>事務委託手数料収入 36,000千円</p> <p>2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 191,713千円</p> <p>株式公開費用 27,210千円</p> <p>新株発行費 9,283千円</p> <p>3.</p> <p>4.</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 654,292千円</p> <p>無形固定資産 156,950千円</p> <p>投資その他の資産「その他」(投資不動産) 5,751千円</p> <p>6.</p>
場所	用途	種類															
北海道	遊休資産	土地															
三重県	遊休資産	土地															
滋賀県	遊休資産	土地															
奈良県	遊休資産	土地															

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>645</td> <td>322</td> <td>322</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器具備品)</td> <td>203,906</td> <td>95,637</td> <td>108,269</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>51,906</td> <td>30,062</td> <td>21,843</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>256,457</td> <td>126,022</td> <td>130,434</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車輛運搬具	645	322	322	その他 (工具器具備品)	203,906	95,637	108,269	無形固定資産 (ソフトウェア)	51,906	30,062	21,843	合計	256,457	126,022	130,434	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>17,048</td> <td>1,923</td> <td>15,124</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器具備品)</td> <td>314,112</td> <td>90,382</td> <td>223,730</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>70,379</td> <td>26,214</td> <td>44,165</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>401,541</td> <td>118,521</td> <td>283,020</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車輛運搬具	17,048	1,923	15,124	その他 (工具器具備品)	314,112	90,382	223,730	無形固定資産 (ソフトウェア)	70,379	26,214	44,165	合計	401,541	118,521	283,020	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>645</td> <td>387</td> <td>258</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>261,459</td> <td>98,181</td> <td>163,277</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>38,806</td> <td>21,498</td> <td>17,307</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>300,910</td> <td>120,067</td> <td>180,842</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車輛運搬具	645	387	258	工具器具備品	261,459	98,181	163,277	ソフトウェア	38,806	21,498	17,307	合計	300,910	120,067	180,842
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
車輛運搬具	645	322	322																																																											
その他 (工具器具備品)	203,906	95,637	108,269																																																											
無形固定資産 (ソフトウェア)	51,906	30,062	21,843																																																											
合計	256,457	126,022	130,434																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
車輛運搬具	17,048	1,923	15,124																																																											
その他 (工具器具備品)	314,112	90,382	223,730																																																											
無形固定資産 (ソフトウェア)	70,379	26,214	44,165																																																											
合計	401,541	118,521	283,020																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
車輛運搬具	645	387	258																																																											
工具器具備品	261,459	98,181	163,277																																																											
ソフトウェア	38,806	21,498	17,307																																																											
合計	300,910	120,067	180,842																																																											
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>45,793千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>89,539千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>135,333千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	45,793千円	1年超	89,539千円	合計	135,333千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>76,456千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>218,964千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>295,420千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	76,456千円	1年超	218,964千円	合計	295,420千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>47,724千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>138,687千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>186,411千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	47,724千円	1年超	138,687千円	合計	186,411千円																																										
1年内	45,793千円																																																													
1年超	89,539千円																																																													
合計	135,333千円																																																													
1年内	76,456千円																																																													
1年超	218,964千円																																																													
合計	295,420千円																																																													
1年内	47,724千円																																																													
1年超	138,687千円																																																													
合計	186,411千円																																																													
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																												
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>27,120千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>26,048千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,069千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	27,120千円	減価償却費相当額	26,048千円	支払利息相当額	2,069千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>27,333千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>32,022千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,142千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	27,333千円	減価償却費相当額	32,022千円	支払利息相当額	2,142千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>53,466千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>51,200千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,949千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	53,466千円	減価償却費相当額	51,200千円	支払利息相当額	3,949千円																																										
支払リース料	27,120千円																																																													
減価償却費相当額	26,048千円																																																													
支払利息相当額	2,069千円																																																													
支払リース料	27,333千円																																																													
減価償却費相当額	32,022千円																																																													
支払利息相当額	2,142千円																																																													
支払リース料	53,466千円																																																													
減価償却費相当額	51,200千円																																																													
支払利息相当額	3,949千円																																																													
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																												
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																																													

(有価証券関係)

前中間会計期間(自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)、当中間会計期間(自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)及び前事業年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1株当たり純資産額 1,087.79円 1株当たり中間純利益 金額 69.27円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,159.48円 1株当たり中間純利益 金額 33.31円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,195.26円 1株当たり当期純利益 金額 142.81円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
中間(当期)純利益(千円)	754,488	362,743	1,635,361
普通株主に帰属しない金額(千円) (うち利益処分による役員賞与)	- (-)	- (-)	80,000 (80,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	754,488	362,743	1,555,361
期中平均株式数(千株)	10,890	10,890	10,890

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第29期）（自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月26日近畿財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年 6月13日

アートコーポレーション株式会社

取締役会 御中

東京北斗監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高谷 晋介 印

業務執行社員 公認会計士 新田 泰生 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアートコーポレーション株式会社の平成16年10月1日から平成17年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年10月1日から平成17年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、アートコーポレーション株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年10月1日から平成17年3月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年 6月20日

アートコーポレーション株式会社

取締役会 御中

東京北斗監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高谷 晋介 印

業務執行社員 公認会計士 新田 泰生 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアートコーポレーション株式会社の平成17年10月1日から平成18年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、アートコーポレーション株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は、当中間連結会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年 6月13日

アートコーポレーション株式会社

取締役会 御中

東京北斗監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高谷 晋介 印

業務執行社員 公認会計士 新田 泰生 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアートコーポレーション株式会社の平成16年10月1日から平成17年9月30日までの第29期事業年度の中間会計期間（平成16年10月1日から平成17年3月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、アートコーポレーション株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年10月1日から平成17年3月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年 6月20日

アートコーポレーション株式会社

取締役会 御中

東京北斗監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高谷 晋介 印

業務執行社員 公認会計士 新田 泰生 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアートコーポレーション株式会社の平成17年10月1日から平成18年9月30日までの第30期事業年度の中間会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、アートコーポレーション株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は、当中間会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。